

「第1回石垣市中小企業振興会議幹事会」議事録（要録）

テーマ	本市における景気動向について、人手不足の解消に向けた対処策、物価高騰による価格転嫁について。	
日時	令和5年2月28日（火） 午前10時00分～午前11時30分	
場所	石垣市役所 2階 大会議室3	
出席者	<p>沖縄県中小企業家同友会八重山支部  石垣市商工会  石垣市中央商店街振興組合  八重山建設産業団体連合会  石垣市観光交流協会  八重山青年会議所  八重山公共職業安定所  飲食業生活衛生同業組合八重山支部  沖縄振興開発金融公庫八重山支店  沖縄銀行八重山支店兼石垣出張所  琉球銀行八重山支店  沖縄海邦銀行八重山支店</p>	<p>宮良 高彰  前川 義統  西村 亮一  平良 聡（代理）  高橋 秀明  中川 和紀  内野 和久  大野 等  仙野 健  國吉 篤志  稲嶺 剛  阿波根 健</p>
事務局	<p>石垣市 農林水産商工部 商工振興課 課長  石垣市 農林水産商工部 商工振興課 物産振興係長  石垣市 農林水産商工部 商工振興課 商工係長  石垣市 農林水産商工部 商工振興課 主任  石垣市 農林水産商工部 商工振興課 主任</p>	<p>西銘 基恭  西盛 東二  東嘉弥真 優美  登野城 絵奈  白保 博章</p>
オブザーバー	八重山公共職業安定所	大城 実

会場の様子



## 意見要旨

### 【景気動向について】

(石垣市商工会 前川義統 事務局長)

・製造業、飲食業が主に物価上昇に伴い、値段を上げると客が離れる事から、利益率の低下の状況に陥っているため利益率の確保が課題。

(八重山青年会議所 中川和紀 会長)

・現在の物価高に対して各業種が人件費を上げられていけるかどうかは課題であり、事業者、行政を含めた今後の活動が重要になってくると考える。

(石垣市観光交流協会 高橋秀明 副会長)

・観光業は現在、コロナ禍前と比べて国内からの観光客はほぼ同等の水準まで戻ってきているが、まだ国外からの観光客の人数が少ない。円安、物価高の影響もあり、コロナ禍前の利益を上げるにはコロナ禍前以上の売り上げを上げていかないとはいけない。

(八重山建設産業団体連合会 平良聡 副会長)

・建築単価が上がっており、案件によっては金融機関からの融資も受けられず採算が合わずに受注に至らない案件が増えており従業員への給与を上げる事が難しい状況である。

(沖縄県中小企業家同友会八重山支部 宮良高彰 支部長)

・土地の価格も上がっており、資材も価格が上がっている。一旦上がった資材等が元の価格に戻るにはかなり時間を要する事もあり、今は物価上昇に伴い価格転嫁が必要と考えるが、ただ価格転嫁するだけではなくクオリティも同時に上げる必要がある。

(八重山公共職業安定所 内野和久 所長)

・求人の面では、コロナ禍直後は求人倍率が大幅に減少したが、現在は増加傾向であるため、その面で見れば景気は回復傾向にあると考えられる。

(飲食業生活衛生同業組合八重山支部 大野等 理事長)

・今組合内で進めているのは価格転嫁を今のうちに行っていき価格を上げていこうとしている。飲食店に関しては、営業時間を短縮して営業している店舗や週休2日で営業している店舗が増えている。現状、客数はコロナ禍前と比べて8割方くらいまで戻ってきているが、忙しい店舗とそうでない店舗の格差が顕著になってきている。

(沖縄銀行八重山支店石垣出張所 國吉篤志 支店長代理)

・コロナ禍で失われた2～3年で売上が減少した事業者が多く、売上をしっかりと取り戻していくために融資をして下支えしていきたいと考える。

(琉球銀行八重山支店 稲嶺剛 副支店長)

・物価上昇により、売上が上がっても粗利が下がっている状の中、価格転嫁できない事業者が多い。そのため商工会、各組合と一緒に取り組みを行っていかないと考える。

## 【何をもって経済回復と言えるのか】

(八重山青年会議所 中川和紀 会長)

・地域の魅力を出していったって、観光客が来て好循環を生み出せばおのずと経済回復に繋がっていくのではないかと考える。

(石垣市観光交流協会 高橋秀明 副会長)

・観光業に関しては、観光客が増えてきていることから観光消費額を上げる事が大事であると考えている。

(八重山建設産業団体連合会 平良聡 副会長)

建築単価がどんどん上がってきているため、人件費を上げようにもなかなか上げにくい状態。例えば移住者が増えてアパート等を借りたい人、需要が増えていけば採算が合うケースも増え、徐々に建築単価も安定してくると思う。そこまで行けば経済回復したと考える。

(石垣市中央商店街組合 西村亮一 事務局長)

・売上が上がって利益が上がれば事業者が潤うので、そのためには客単価を上げる必要がある。勉強会等を行っていきより改善していく必要がある。

(沖縄県中小企業家同友会八重山支部 宮良高彰 支部長)

・今現在、スマホを持ち、エアコンを使い、蛇口を捻れば水が出るといった衛生的で快適な生活を送れている人がほとんどいる事を考えると、これ以上生活を良くしていこうと考える前に目の前の事を少し改善するだけで十分な生活を送れるのではないかと考える。例えば、価格転嫁するために新築を建てるのではなく、リフォームにすれば価格が抑えられて請け負える仕事も増えていく等といった改善をすれば良いと考える。

(八重山公共職業安定所 内野和久 所長)

・求人倍率の観点で考えると労働者に対しての求人の割合が1倍を基準として判断しているため、コロナ禍前は1倍を超えていたが、コロナ禍で1倍を割り、今は徐々に右肩上がりに1倍を超えている状態になっている事から、経済回復をしてきているのではないかと見る事ができる。

(飲食業生活衛生同業組合八重山支部 大野等 理事長)

・飲食業に関しては、消費拡大する事が経済回復に繋がる。他市ではイベントを行いテナントを出したり等消費拡大を行っている事例もあり、消費拡大を狙うため本市でも他の団体等と協力していけたらと考える。

(沖縄銀行八重山支店石垣出張所 國吉篤志 支店長代理)

・企業の業績に伴い、従業員の給与に反映されていければ経済回復となるのではないかと考えるため、企業業績の上昇が大事である。他にも今後人口が増える事でも経済回復の要因に繋がると考える。

## 【価格転嫁について】

(飲食業生活衛生同業組合八重山支部 大野等 理事長)

・美味しいものであれば価格を上げて納得するような商品開発を行わなくてはいけないと考える。

(石垣市商工会 前川義統 事務局長)

・スーパー等で売られている全ての食材の価格が上がっていることもあり、市民の皆様も理解をしてもらいやすいと思う。しかしながら、石垣市は低所得者が多い地域でもあるので、賃金の高騰が追い付かない事には難しい面もあると思う。

## 【人手不足について】

(八重山公共職業安定所 大城実 統括職業指導官)

・求人の観点で有効求人倍率の推移としては、コロナ禍に入る前の令和元年度は1.65倍、コロナ禍に入ってから0.93倍と1倍を下回ったが、令和3年度には1.11倍と回復している状態。正社員の有効求人倍率は0.91倍とこちらの数値も上がっている。

(沖縄振興開発金融公庫八重山支店 仙野健 支店長代理)

・コロナ禍に入る前だが、令和元年度に人手不足に対する事業者の具体的な対応策として取引のある企業にヒアリングした時の資料を参考に人手不足の対策を参考にしていればと思う。

(石垣市観光交流協会 高橋秀明 副会長)

- ・観光客が戻ってきているので観光消費額を上げる必要があるが、お土産店等は人手が足りてないと感じるため人手がまだまだほしい状態である。島外からの労働力を流入したいが、寮を用意するために住宅を借りたいが川平等の市街地から離れた場所は物件がほとんどなくどのように労働力を受け入れていくかが課題。

(八重山建設産業団体連合会 平良聡 副会長)

- ・現在、建設業は50歳以上の技術者が70%以上と高齢化が進んでおり、若年の技術者が少ない状況。若い技術者を育てるのに時間がかかるため人手が不足しており厳しい状態である。求人を出しても応募する人が少なく、建設業としてはこれからが不安である。

(飲食業生活衛生同業組合八重山支部 大野等 理事長)

- ・キャッシュレス化して、客席で料金の支払いができるようにして、従業員の負担を減らし人手不足を解消していく等を検討している。

(八重山公共職業安定所 内野和久 所長)

- ・労働力を確保、増やすために、まずは賃金を上げるしかない。まずは老若男女問わず島内の労働力の掘り起こしを行い、先入観によって、業種に対しての自分には働くのは難しそう等の誤解を払拭するために業界の人に協力してもらい説明会等を行っている。

他にも外国人の人材登用も大きな1つの柱として進めていき、島外からの八重山への移住定住をする方への仕事のマッチングも市やその他の団体等と協力して行っていけたらと考えている。